

田原市水道事業経営戦略

平成30年4月

水道部水道課

目 次

はじめに	1
1. 事業概要	1
2. 将来の事業環境	7
3. 経営の基本方針	15
4. 投資・財政計画（収支計画）	16
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	25
6. 用語解説	26

はじめに

田原市水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水機器の普及等水需要の減少に伴う収入減の傾向が続く一方で、多くの施設の老朽化が進み、施設の更新や耐震化に多大な費用が必要となるため、経営状況は一層厳しいものとなることが見込まれます。

このような状況の中、施設や管路の健全性を維持し、計画的な更新を進めるために策定した「田原市水道事業基本計画」を踏まえ、今後の水道事業の安定的な経営を図るため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するものです。

計画期間：平成 30 年度～平成 42 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況（平成 28 年 3 月現在）

① 給水

供用開始年月日	昭和 32 年 9 月 1 日	計画給水人口	66,100 人
法適（全部・財務）・非適の区分	全部適用	現在給水人口	63,120 人
		有収水量密度	0.386 千 m ³ /ha

② 施設

水源	地下水、受水			
施設数	浄水場設置数	3	管路延長	683 千 m
	配水池設置数	9		
施設能力	33,960 m ³ /日		施設利用率	66.79%

③ 料金

ア 料金体系の概要・考え方

料金表 (税込)

(ア) 使用水量料金 (1 か月につき)						
料率 種別	料金 (円/m ³)					
	1 m ³ か ら 10 m ³ まで	11 m ³ か ら 20 m ³ まで	21 m ³ か ら 30 m ³ まで	31 m ³ か ら 50 m ³ まで	51 m ³ か ら 100 m ³ まで	101 m ³ 以上
専用	64.8	75.6	118.8	140.4	172.8	183.6
共用	64.8	75.6	118.8	140.4	172.8	183.6
臨時用	248.4	248.4	248.4	248.4	248.4	248.4

(イ) 固定料金 (1 か月につき)		
口径別 (メートル口径)	料金 (円)	
13 ミリメートル	918	
20 ミリメートル	2,484	
25 ミリメートル	4,212	
30 ミリメートル	6,588	
40 ミリメートル	13,176	
50 ミリメートル	22,572	
75 ミリメートル	58,104	
100 ミリメートル	108,972	
150 ミリメートル	270,108	
200 ミリメートル	497,124	
(ウ) 私設消火栓使用料金 (1 か所につき)		
区分	料金 (円)	備考
演習使用 1 回 10 分ごと	864	双口消火栓は、2 か所分とする。
備考 水道料金のうち、使用水量 1 m ³ につき 1 円は、水源林保全のために使用する。		

料金体系については、基本料金はメーター口径ごとに区分し、従量料金は使用水量に応じて段階的に料金が高くなる逓増制で設定しています。

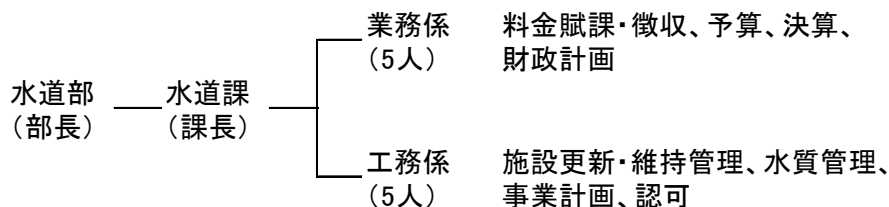
平成 17 年度からは、水源林保全のために料金のうち 1 m³当たり 1 円を使うこととしています。

イ 料金改定年月日（消費税のみの改定は含まない）

昭和 60 年 12 月 21 日施行

消費税率の改定を除くと、現行の水道料金体系は、昭和 61 年 4 月徴収分（昭和 61 年 2 月以降の使用分）から適用しています。

④ 組織



職員数は、現在 12 名で、過去 10 年間では大きな増減はなく横ばいが続いていますが、休業や派遣により実質人員減となっている状況です。40 代以上の職員がおよそ 58% を占めるものの、再任用職員はなく、平均年齢が過去 5 年間で最も低くなっています。

年度	H25	H26	H27	H28	H29
平均年齢(歳)	44.2	48.7	45.7	45.7	41.7

これまでも施設点検業務など民間委託により人員削減を行いながら、限られた人員で業務を行ってきましたが、水道事業に係る専門技術の習得には期間を要するため、技術職員の世代交代を円滑に行い、培った技術を正確に継承していくことが今後の課題となっています。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

ア 定員の適正化、職員の人材育成

平成 27、28 年度と続いて管理職減となるも増員せず、限られた人員の効率的な活用により、経営の効率化を図ってきました。類似団体と比較しても職員 1 人当たりの生産性は高い状況です。また、技術力向上のため、平成 29 年度から、近隣市へ職員を長期派遣しているほか、技術指導協定を締結し、専門技術者を派遣してもらい、市施設等において指導を受けるなど、効果的な人材育成を行っています。

イ 民間活用

これまで職員が行っていた水道施設の日常点検業務を委託することで人件費を削減し、業務効率の改善を図りました。また、地域を絞って漏水・流量調査を委託し、発見箇所を修繕することで、平成 24 年度と比較して有収率が 0.7%以上向上しました。また、平成 29 年度からは、田原市上下水道工事業協同組合へ、メーター周りの漏水調査を委託し、漏水箇所の早期発見に努めています。

ウ 市民サービス

水道料金徴収業務については、市の他部署の徴収業務に先駆け、コンビニエンスストアでの収納を実施し、市民の利便性を上げることで収納率の向上を図ってきました。

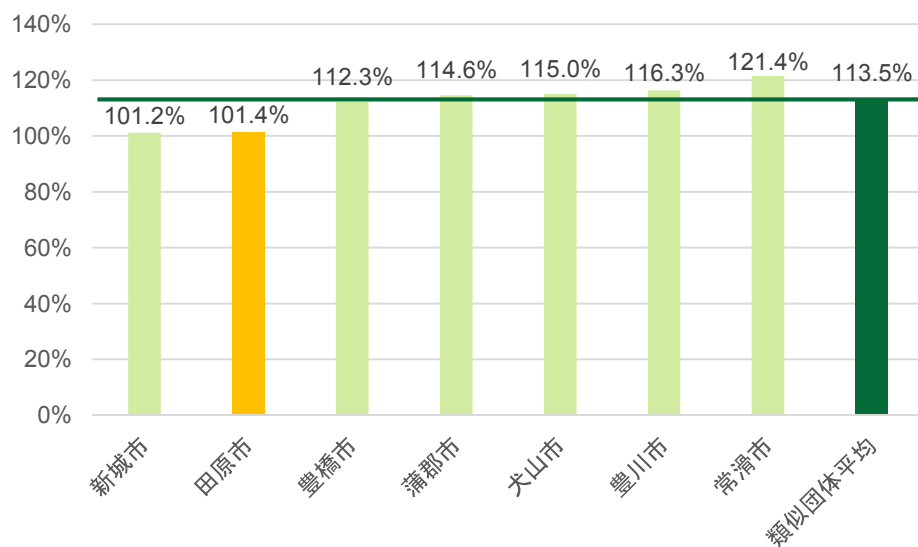
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

経営比較分析表（平成 28 年度）は別添 1 のとおりです。

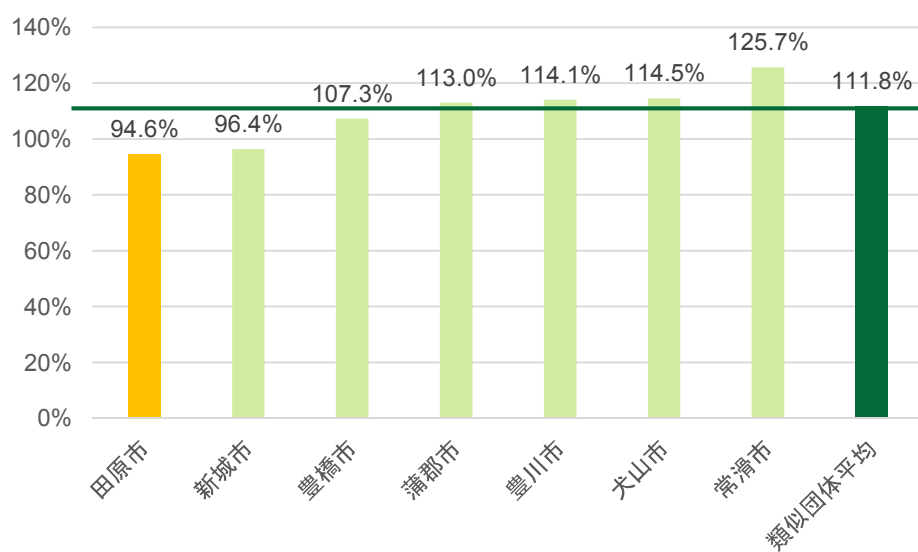
給水人口の減少等により、類似団体（※1）平均と比較した経常収支比率及び料金回収率が低くなっています。現在、企業債償還が終了しており、将来の更新投資に備えて資金を蓄えるべき時期ですが、収益性の低下により十分な投資財源を確保できていない状況です。

※1 東三河 4 市（豊橋市・豊川市・蒲郡市・新城市）と、現在給水人口・水源・有収水量密度が類似する県内団体（常滑市・犬山市）を指します。

【図 1-3-1】 經常収支比率（平成 28 年度）

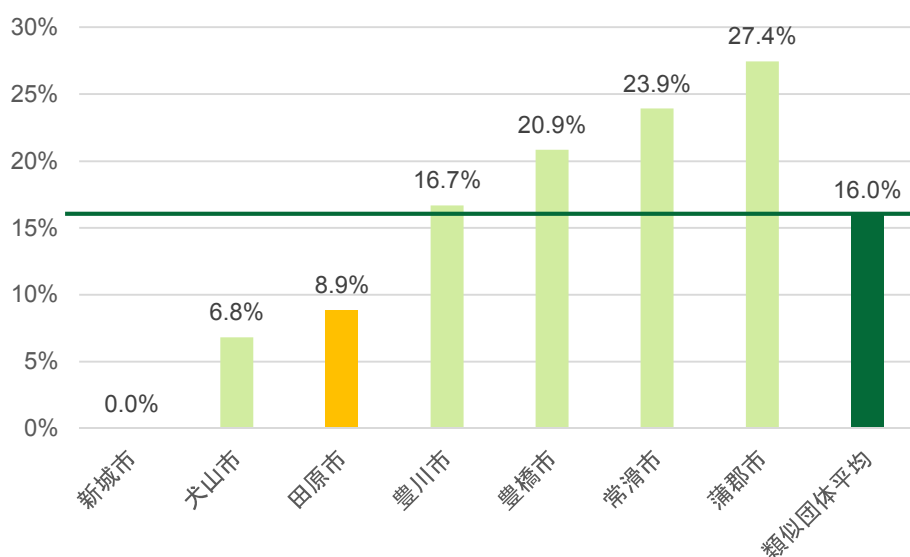


【図 1-3-2】 料金回収率（平成 28 年度）

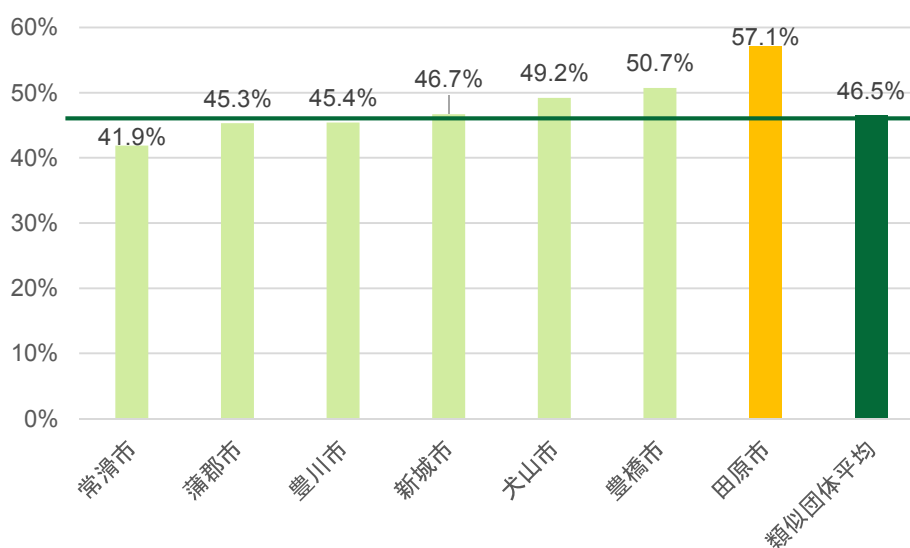


施設の老朽化については、管路経年化率は平均より良い数値を示していますが、有形固定資産減価償却率は高く、多くの施設が今後耐用年数の到来を迎えることとなります。

【図 1-3-3】 管路経年化率（平成 28 年度） ※低いほど良い



【図 1-3-4】 有形固定資産減価償却率（平成 28 年度） ※低いほど良い



給水収益が減少傾向にある中、老朽施設の更新及び耐震化を着実に進めるため、一層の経営の効率化を図るとともに、適切な財源確保が課題となっています。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

日本の人口は、晩婚化、未婚化を要因とする少子高齢化が進み、昭和30年以降の高度経済成長に伴う右肩上がりの人口は、平成17年には減少に転じ、今後も人口は減少し続けると推測されています。市の人口についても、平成19年度をピークに減少に転じており、この傾向は継続すると考えられます。

過去10年の人口実績によると、田原地区（旧田原町）においては、平成21年度までは増加傾向を示し、平成24年度からは減少に転じています。

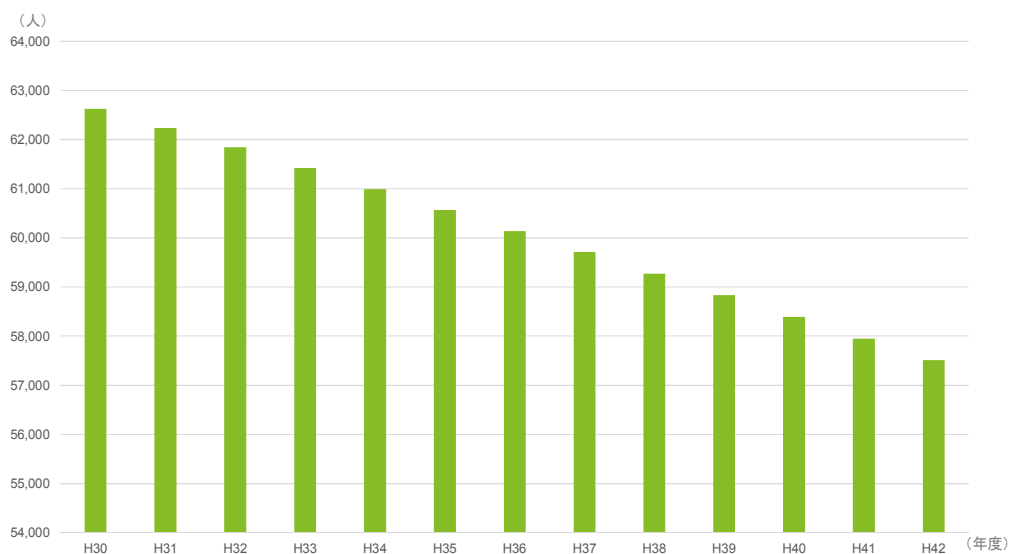
田原地区は、臨海工業用地に国内でも有数の大規模な工場地帯があることから、この地区の将来人口の推移は、これらの企業の動向に大きく影響を受けると推測されます。

一方、赤羽根地区（旧赤羽根町）及び渥美地区（旧渥美町）においても、人口は減少傾向を示しています。この傾向は、特殊な社会増がない限り増加を期待することは難しく、将来的人口の推移は、現状と同様の減少傾向となることが推測されます。

本市は、市全域が給水区域であることから、行政区域内人口が全て給水区域内人口となります。未給水人口は、全体の1%未満である井戸使用人口ですが、今後、井戸使用人口が水道に切り替える可能性は低いことから、給水区域内人口は、平成28年度までの実績値にみられる傾向が、今後も継続すると仮定しました。

給水人口は、田原市水道事業基本計画に基づく給水区域内人口に平成28年度実績普及率を乗じて算出しました。

【図 2-1-1】 給水人口の推移



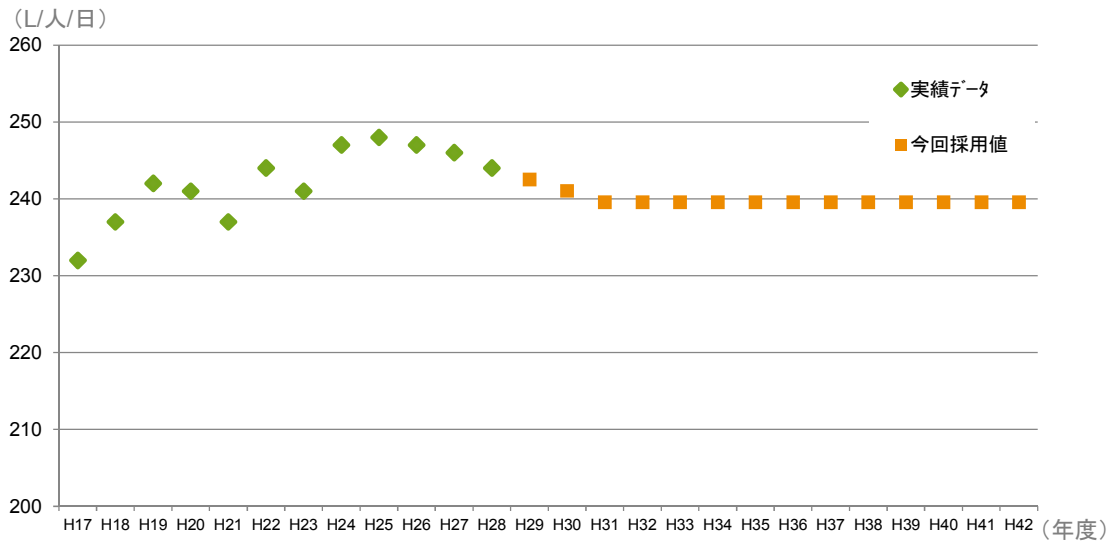
(2) 水需要の予測

水需要は、旧渥美町合併後の平成 17～28 年度の実績値を基に、生活用・業務営業用・工業用に分けて予測しました。生活用・業務営業用・工業用の全ての用途について、今後も減少していくという予測結果であり、将来の事業環境は一層厳しくなると考えられます。

ア 生活用

生活用水需要は、市民 1 人が 1 日に何リットルの水を使うかを表す生活用原単位 (L/人/日) に、上述 (1) で予測した給水人口と年間日数 (365 日または 366 日) を乗じて予測しました。

【図 2-2-1】生活用原単位の推移

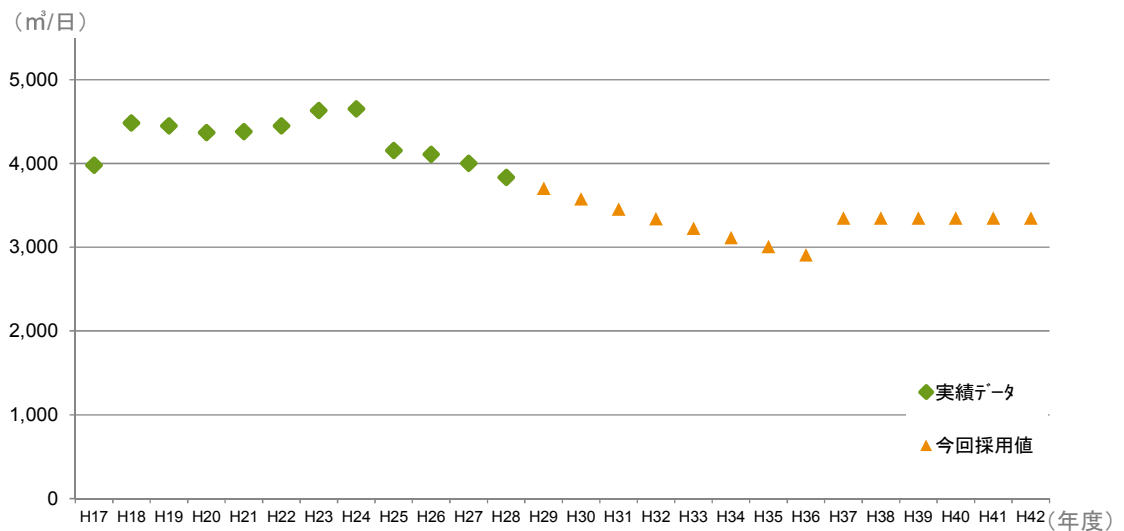


田原市の生活用原単位は、独居・高齢化、節水意識の高まりや節水機器の普及により、今後も減少していくと予測されます。したがって、平成 26～28 年度の平均減少率を基に予測を立てましたが、水は生活必需品であることから 240L/人/日に達した時点（平成 31 年度）で下げ止まりとして、これを予測値としました。

イ 業務営業用

業務営業用は、店舗、病院、寮などと中小規模の工場を合わせたものです。

【図 2-2-2】業務営業用 1 日当たり水需要の推移

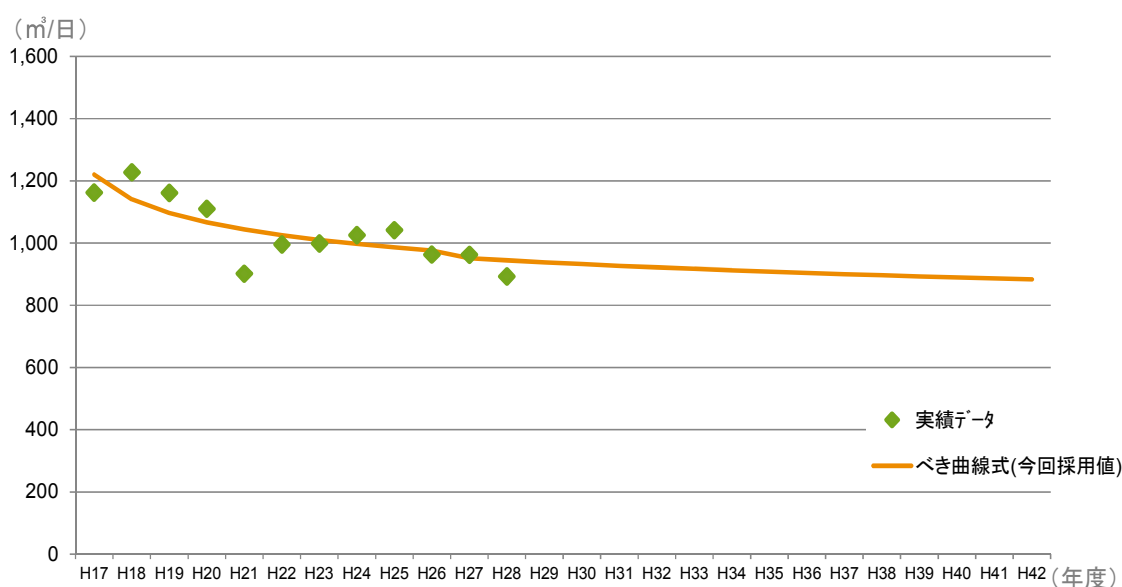


業務営業用は、大口需要者の影響を大きく受けるため、予測は困難ですが、料金収入を保守的に見積もるため、上述アの生活用原単位と同様に、平成 26～28 年度の平均減少率を基に予測し、平成 37 年度で下げ止まりとしましたが、平成 37 年度以降については、専用水道から田原市の水道に切り替える需要者が見込まれるため、その水量を加算し、採用値としました。

ウ 工場用

工場用は、主に大規模工場を指します。

【図 2-2-3】 工場用 1 日当たり水需要の推移

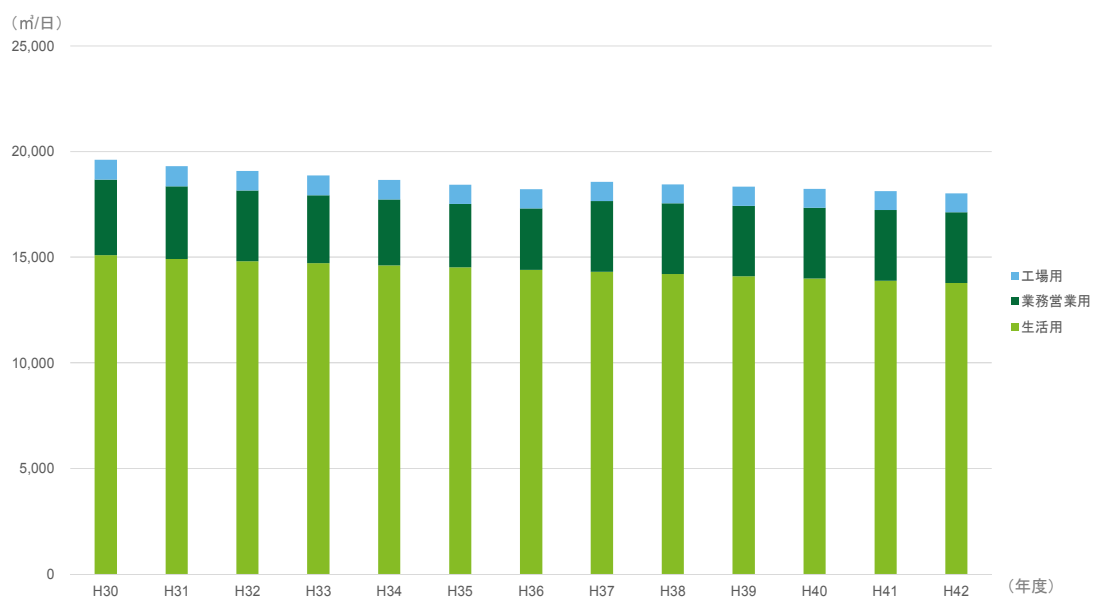


田原市の工場用 1 日当たり水需要は、年によって増減はあるものの、平成 17 年度以降概ね減少傾向にあります。今回は、過去の趨勢に適合する“べき曲線式 (※2)”を採用しました。

※2 過去の実績傾向が今後も続くものとみなして推計する時系列傾向分析の一種

以上により、全体の水需要は以下のように減少するものと予測しました。

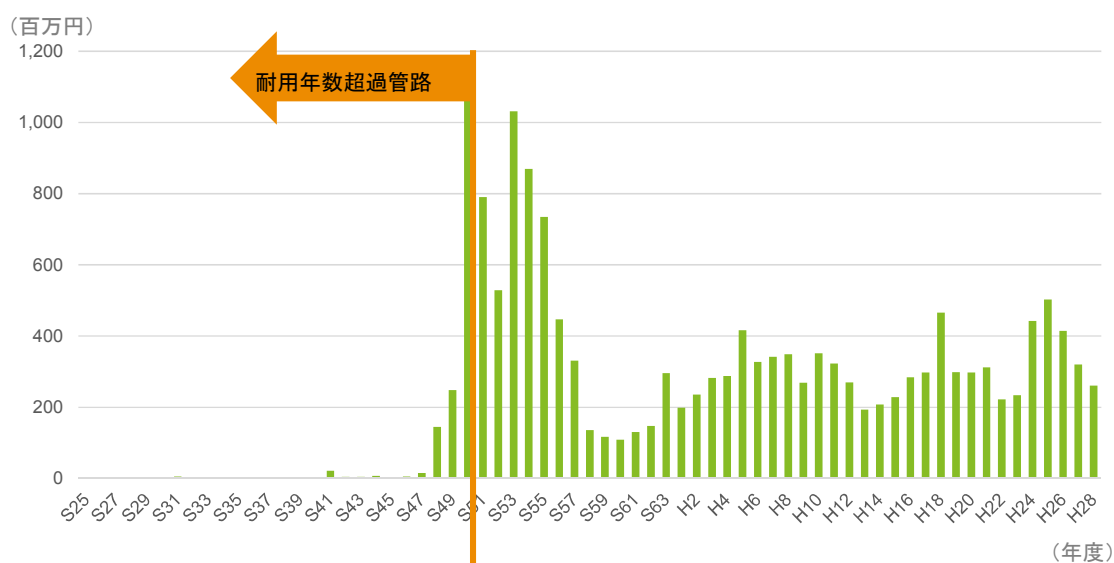
【図 2-2-4】 全体の水需要の推移



(3) 施設の見通し

水道施設は、昭和 40 年代から 50 年代に建設されているものが多く、老朽化が進んでいます。また、管路は昭和 50～55 年に布設されたものが全体の 3 分の 1 を占める状況で、耐震化への対応を含め、大量更新の時期を迎えることとなります。一方で、上述（1）のような給水人口の減少は施設利用率の低下を招き、余剰能力がさらに拡大することが予想されます。

【図 2-3-1】 取得年度別の管路取得価額



【表 2-3-2】 主な施設の状況（「田原市水道事業基本計画」より）

施設名称	築造年度	更新年度	概算事業費 (用地費含む)
小塩津配水池	昭和 41 年度	平成 39 年度	608 百万円
和地受水場	昭和 48 年度	平成 46 年度	355 百万円
東馬洗水源	昭和 49 年度	平成 47 年度	383 百万円
蔵王配水池	昭和 49 年度	平成 47 年度	419 百万円
蔵王増圧ポンプ場	昭和 50 年度	平成 48 年度	114 百万円
六連配水池	昭和 53 年度	平成 51 年度	1,074 百万円

(4) 組織の見通し

市の定員適正化計画に基づく職員数削減の取組に伴い、水道事業においても事業の効率化を進めるとともに、近隣市への技術職員派遣や技術指導に関する協定書を交わし、市施設において実践的な保守点検のスキルアップを図るなど、必要な技術力を確保していきます。

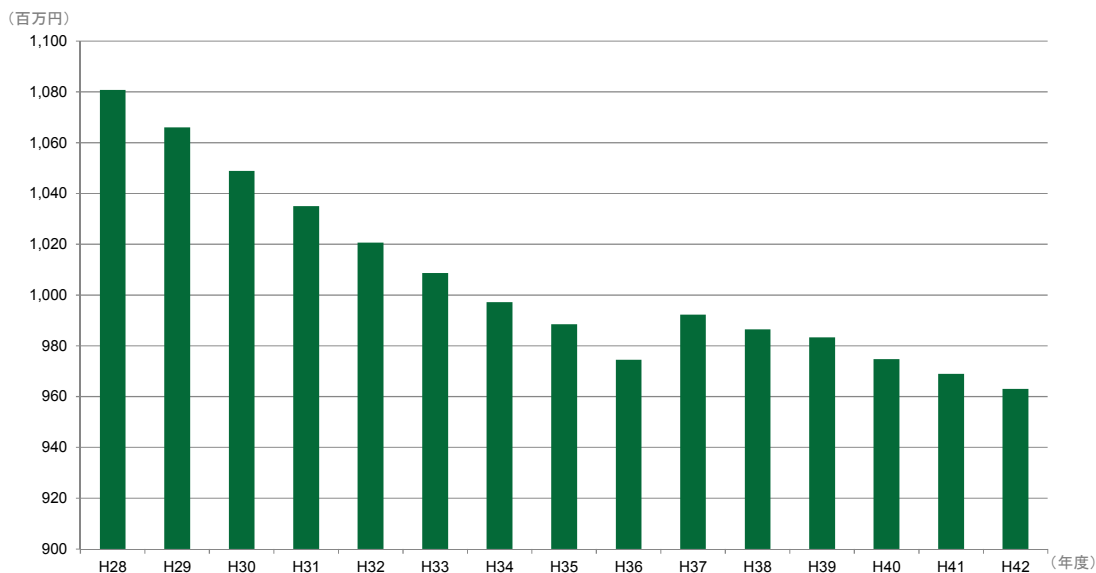
また、職員数の確保のみでなく、適正な年齢構成や能力を確保した組織体制を維持することが求められるため、専門技術、専門的知識の必要性を踏まえた職員の育成、組織力の強化に取り組む必要があります。

(5) 財源の見通し

ア 料金収入の見通し

料金収入の見通しは、上述(2)の水需要に、有収水量 1 m³当たりの料金収入である供給単価を乗じて算出しました。供給単価は、平成 28 年度の値 (147 円) を用いています。水需要が減少するため、料金収入も減少する見通しです。

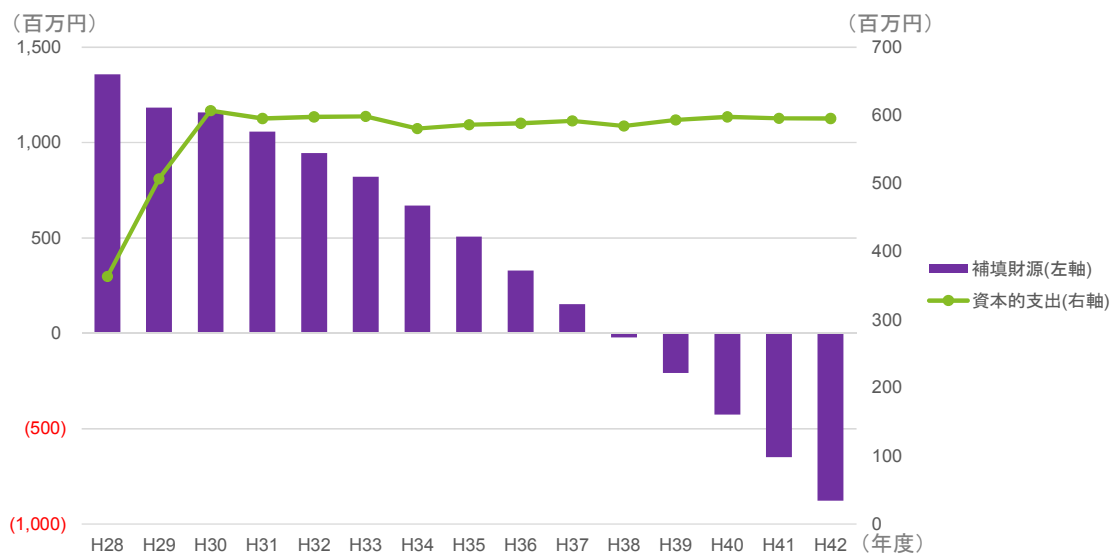
【図 2-5-1】 料金収入の見通し



イ 資金（補填財源）の見通し

上述アのように、料金収入が減少する見通しであることから、収益的収支が悪化し、資本的支出を賄う補填財源を減少させる見込みです。料金改定や一般会計からの出資金等の財源確保の手段を講じないと、平成38年度には補填財源が枯渇すると予測されます。

【図 2-5-2】 補填財源の見通し



3. 経営の基本方針

本経営戦略で推進する基本方針は、「1. 事業概要」及び「2. 将来の事業環境」を踏まえ、「持続」「安全」「強靱」を柱とした事業を継続する上での総合的な視点から、田原市水道ビジョンの基本理念に基づき次のとおりとします。

(1) 安全で安心な水の供給

適切かつ効率的な水質管理体制、施設管理体制を確保し、安全な水の供給を図ります。

(2) 安定した給水の確保

計画的かつ効率的な水道施設の整備・更新により、将来にわたって安定した給水を確保します。

(3) 災害に強い水道の構築

大規模地震の発生時においても給水が可能となるよう、重要給水施設などへ至る管路を始め、水道施設の耐震化を図ります。

災害時における応急給水体制の構築、他事業者や水道関係業者との連携強化を図ります。

(4) 信頼される水道サービスの提供

窓口サービスの充実、収納方法多様化の検討や情報公開の推進などにより、信頼されるサービスの提供と使用者の利便性向上を目指します。

(5) 持続可能な健全経営の実現

更新事業費の平準化、企業債や補助金の活用により財源の確保を図ります。

有収率の向上と収納率の向上を図ります。

人材の育成と技術者の継続的な養成を実施します。

将来の施設整備や維持管理費等を見込んだ適正な料金設定を実施します。

効果的な施設整備、適正規模を見極めた施設のダウンサイジングを図ります。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別添2のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

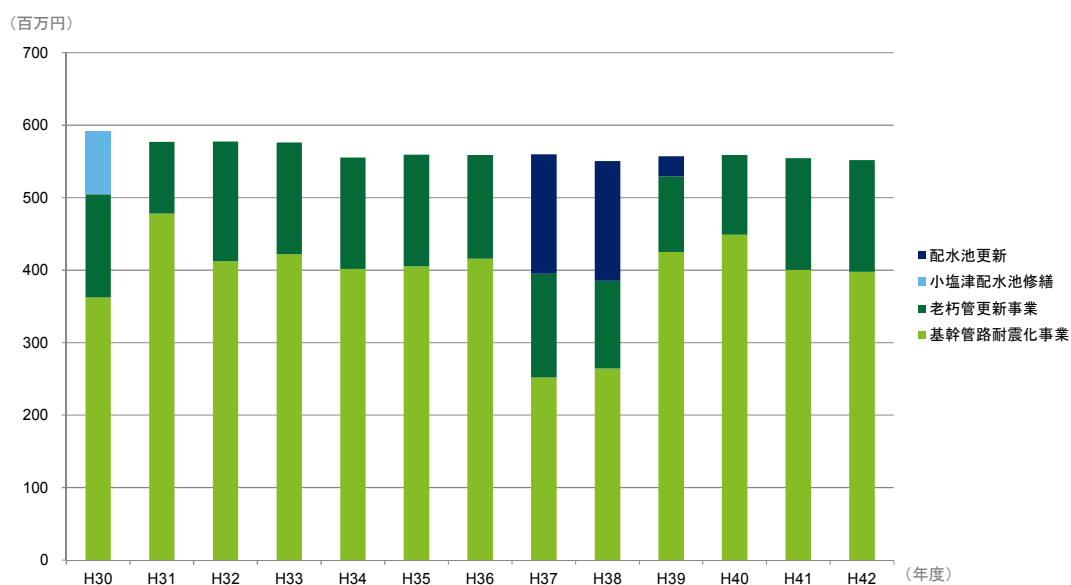
目標	・ 基幹管路耐震管率 50% ・ 有収率 91.3%
----	-------------------------------

水道施設更新については、田原市水道事業基本計画に基づきこれまで管路更新及び中央監視システムの更新を行ってきましたが、想定される大規模自然災害への対策を一層強化するため、毎年度 500 百万円程度の事業費を投じ、重要給水施設へ配水する基幹管路を中心に耐震化を進めます。これにより、計画期間内において基幹管路耐震管率 50% 以上を目指します。

また、漏水等が多い老朽管については、これまでも継続的に更新を実施しており、漏水調査等の実施により早期発見に努めるとともに、今後も優先して更新を行うことで有収率 91.3% を目標とします。

以上の目標を達成するため、【図 4-2-1】のとおり投資計画を策定しました。その際、上述 2（3）のように、管路の耐用年数の到来は、今後数年間に集中していますが、特定の時期に財政負担が集中することを避けるため、配水設備改良費が毎年 500 百万円程度になるように平準化を図りました。

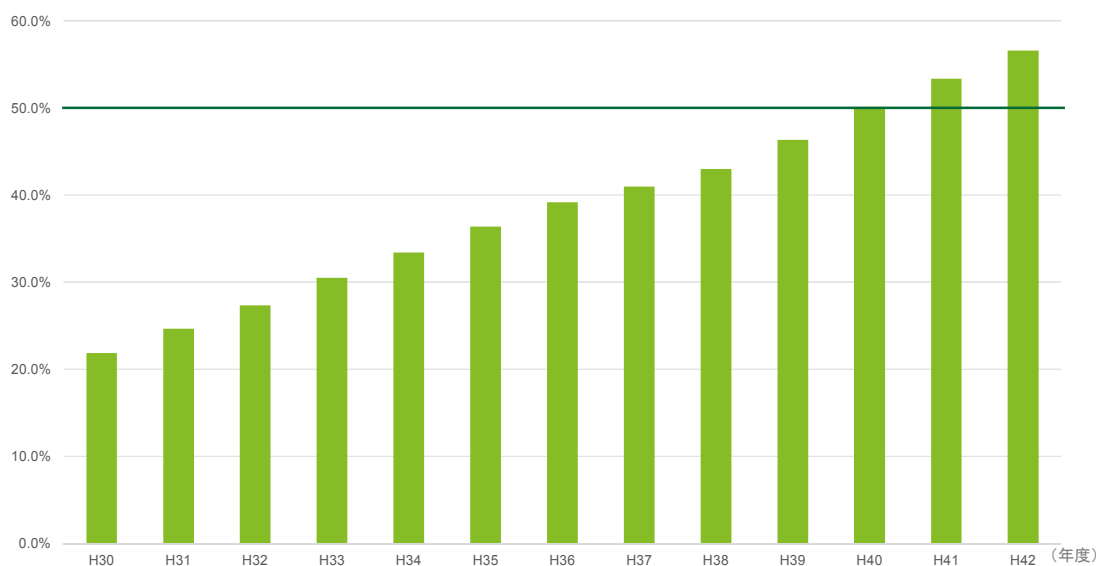
【図 4-2-1】 投資計画



ア 基幹管路耐震化事業

本市の基幹管路は約 123 千 m あり、平成 28 年度末で耐震管率は 18.4%です。5 か所の重要給水施設（渥美病院、田原市役所、消防署、赤羽根市民センター、渥美支所）を中心に管路の耐震化（ダウンサイジングを含む）を行うことにより、計画期間内における基幹管路耐震管率 50%以上を目標として、南海トラフ地震を見据え、災害に備えた強い水道施設の構築を図ります。

【図 4-2-2】 基幹管路耐震管率の推移



イ 老朽管更新事業

本市の配水管路は、平成 28 年度において、布設から 40 年以上を経過した老朽管(耐用年数を経過した管)が約 153 千 m あります。上記アの事業を優先的に進めるとともに、漏水の多い老朽管については、平準化する事業費の中で計画的かつ他の事業と調整を図りながら更新を実施します。

ウ 小塩津配水池修繕

平成 27 年に実施した「水道施設耐震性能基本調査業務」の結果、耐震性に問題はありませんでしたが、現在、老朽化による漏水が発生しているため、平成 30 年度に水槽の防水処理を行います。

エ 配水池更新

小塩津配水池は、耐用年数を迎える平成 39 年度までに更新を行います。その他の配水池についても、他の配水池からの融通により給水が賄える配水池については、配水管等必要な整備を行った上で廃止し、動力費、維持管理費や更新費用の削減を図りますが、廃止は災害時の対応力の低下につながるため、各施設が耐用年数を迎える都度、順次更新します。

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	・料金回収率 100%以上 ・資金残高 550 百万円
----	--------------------------------

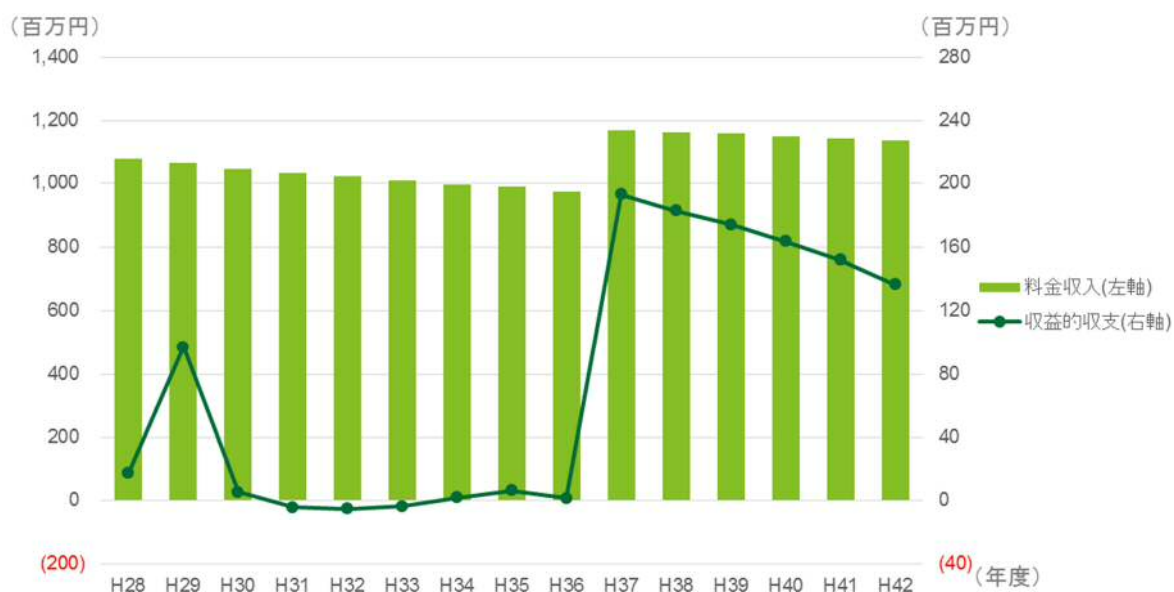
給水収益の減少等により、供給単価が給水原価を下回り、資金を蓄える状況になっていないことから、持続的な経営の前提となる料金回収率 100%以上を当面の目標とします。

また、事業の運転資金として、平成 28 年度の給水収益のおよそ半年分の資金残高を確保します。

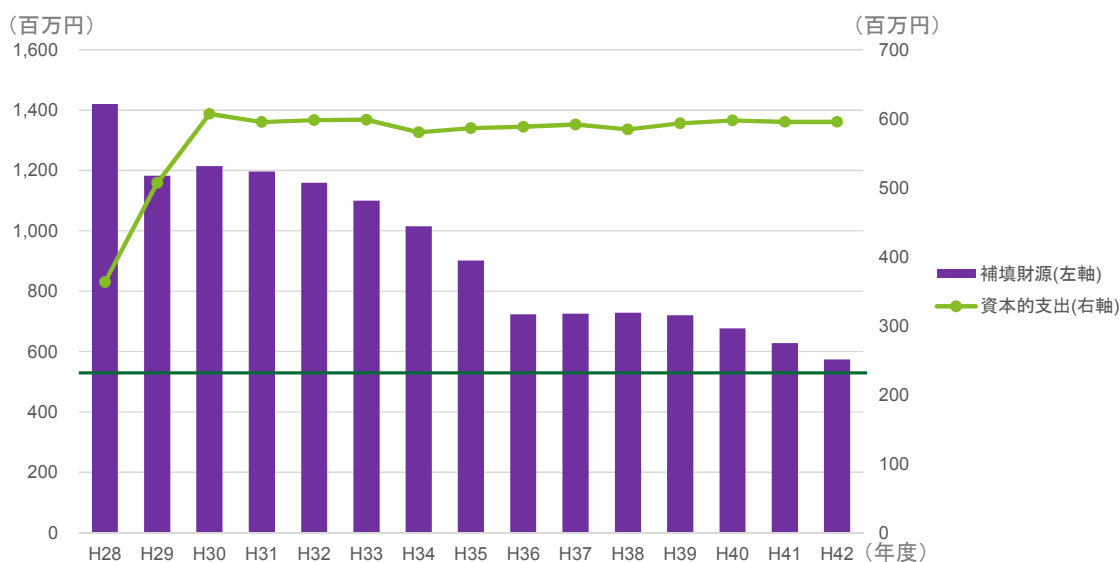
上記の目標を達成するため、毎年 500 百万円程度の投資に充てる財源については、国庫補助金を見込むとともに、毎年度一定額の企業債借入を見込んでいます。また、管路耐震化事業については、安全対策事業に係る一般会計からの出資金を平成 35 年度まで見込んでいます。

一方、財源の中心である水道料金については、旧田原町において設定した体系を採用しており、昭和 61 年以来、消費税による改定を除き大きな料金改定を行わず運営してきました。しかしながら、昭和 50 年代以降整備された水道施設の大量更新を控え、給水人口減少により収益は低下するという、水道事業にとっては厳しい状況を迎え、現行どおりの経営では乗り切ることが難しいと判断しています。このままの料金体系を続けると、平成 38 年度には補填財源が枯渇すると予測されるため、遅くとも平成 30 年代後半には、10%~20%増の料金改定が必要です。

【図 4-2-3】 料金収入と収益的収支の推移（平成 37 年度に 18%の料金改定を行い、平成 35 年度まで出資金を受け入れた場合）



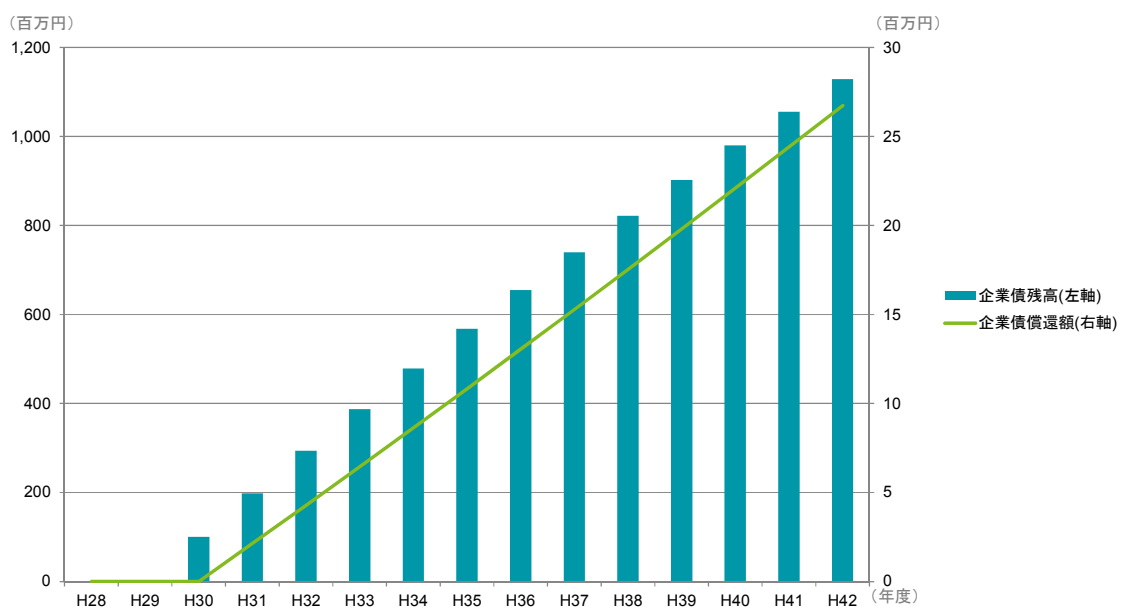
【図 4-2-4】 資金（補填財源）と資本的支出の推移（平成 37 年度に 18%の料金改定を行い、平成 35 年度まで出資金を受け入れた場合）



ア 企業債

現在、企業債残高はありませんが、今後増加する管路等の水道施設の更新を計画的に進めるため、企業債を発行し事業進捗に努めます。起債額については、補填財源を維持するために平成 30 年度から毎年度 1 億円を発行する計画です。

【図 4-2-5】 企業債発行額と残高の推移



イ 出資金

水道管路の耐震化を推進するため、耐震化事業について総務省繰出基準に基づく対象経費を出資金として計上しています。

ウ 国庫補助

基幹管路の更新、耐震化を推進するため、生活基盤施設耐震化等交付金について、対象年度における事業計画に基づき計上しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については、上述 1 (2)「これまでの主な経営健全化の取組」に記載した経費削減の取組を今後も継続する一方、収支計画においては費用を保守的に見積もるため、以下の前提に立って推計しています。

科目名	内訳	推計方法
原水及び浄水費	備消耗品費・燃料費・委託費・手数料・材料費・修繕費・負担金・雑費	平成 28 年度決算値以降物価上昇は見込まない。
	動力費	推計した配水量に、平成 28 年度決算値から算出した 1 m ³ 当たりの動力費を乗じる。
	薬品費	推計した配水量に、平成 28 年度決算値から算出した 1 m ³ 当たりの薬品費を乗じる。
	受水費	推計した給水量から自己水量を控除して県水使用水量を算出し、現在の基本料金・使用料金水準をもとに計算する。
配水及び給水費	-	平成 28 年度決算値以降物価上昇は見込まない。
受託工事費	-	平成 28 年度決算値とする。
総係費	給料・職員手当等	保守的に見積もって、年率 0.5%上昇するものとする。
	賃金	計上しない。
	賞与引当金	平成 28 年度決算値の給料との比率を算出し、以後も同率で推移するものとする。
	法定福利費	平成 28 年度決算値の給料・職員手当等の合計との比率を算出し、以後も同率で推移するものとする。
減価償却費	既存資産	固定資産システムから算出される推計値を用いる。

	新規資産	投資計画をもとに推計する。
資産減耗費	-	予算策定時と同じく、配水設備改良費の4%とする。
支払利息	-	起債計画をもとに、保守的に見積もって年利0.8%で推計する。
雑支出	-	平成26～28年度決算値の平均値とする。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

管路・施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング・スペックダウン)	老朽化している管路・施設・設備の現状や人口減少に伴う配水量等を分析し、施設の統合やスリム化について検討します。
管路・施設・設備の長寿命化	田原市水道事業基本計画に基づき管路・施設・設備を計画的に更新する中で、長寿命化について検討します。
広域化	経営基盤の強化や経営の効率化を図ることを目的とした近隣水道事業者との連携を始め、引き続き広域化を検討します。

② 財源について検討状況等

料金	施設整備や維持管理費を見込んだ適切な水道料金のあり方、改定の時期について検討します。
企業債	支払利息を抑制するよう借入方法や条件を検討します。
資産の有効活用等による収入増加の取組	老朽化や統廃合により使用しない遊休資産について、転用又は処分を検討します。

④ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	水道利用者へのサービス水準の維持向上を念頭に置きつつ、経済的かつ効率的サービスの向上を図るため、新たな民間委託の導入について検討します。
動力費	ポンプ設備などの更新時に高効率の設備を導入するなど、動力費の削減について検討します。
職員給与費	各種業務の民間委託を推進し、組織のスリム化や業務の効率化を図り職員給与費等の圧縮に努めます。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

本経営戦略は、平成 42 年度までの計画ですが、社会情勢が大きく変化する昨今では、数年で本市の水道事業を取り巻く環境が変化することが考えられます。

本計画で掲げた取組を着実に遂行するため、PDCA サイクルを活用し、適宜、進捗状況の管理を行いながら検証を行います。

6. 用語解説

用語名	意味	初出頁
有収水量	水道料金の徴収の対象となった水量	1
有収水量密度	給水区域面積1ha当たりの有収水量	1
施設利用率	施設の利用状況や適正規模を総合的に判断する指標。 100%になると施設の限界能力まで利用したことになる。 $1日平均配水量 \div 1日配水能力 \times 100$ 【%】	1
有収率	施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標。 100%に近づけることが望ましい。 $年間総有収水量 \div 年間総配水量 \times 100$ 【%】	4
経常収支比率	給水収益等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標 $経常収益 \div 経常費用 \times 100$ 【%】	4
料金回収率	料金収入により給水原価を賄えているかを判断する指標 $供給単価 \div 給水原価 \times 100$ 【%】	4
管路経年化率	法定耐用年数を超える管路の割合から、管路の老朽化度合いを判断する指標。大きくなるほど、老朽化が進んでいることを示す。 $法定耐用年数超管路延長 \div 管路総延長 \times 100$ 【%】	6
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。更新投資の必要性がどの程度差し迫っているかを示す。 $有形固定資産減価償却累計額 \div 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 \times 100$ 【%】	6
供給単価	有収水量1m ³ を供給すると何円の料金収入があるかを表す指標 $料金収入 \div 有収水量$	13
重要給水施設	災害拠点病院、避難所、防災拠点などの給水優先度が特に高い施設	15
基幹管路耐震管率	管径φ200mm以上の送水管、配水管の耐震化更新率 $耐震化された基幹管路延長 \div 基幹管路総延長 \times 100$ 【%】	16
給水原価	有収水量1m ³ の給水に何円かかっているかを表す指標 $給水に要する費用 \div 有収水量$	19

経営比較分析表（平成28年度決算）

愛知県 田原市

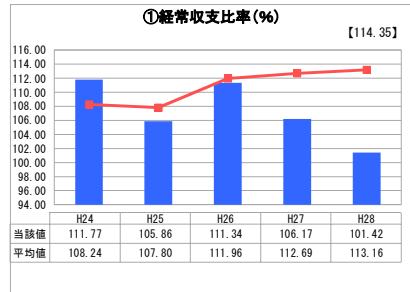
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金 (円)	
-	95.00	99.91	2,322	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
63,431	191.12	331.89
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
63,120	191.12	330.26

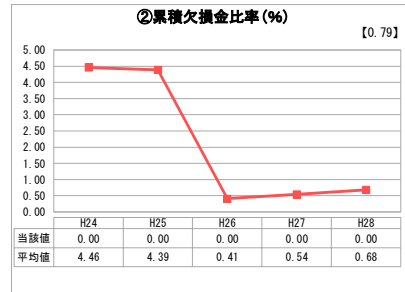
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

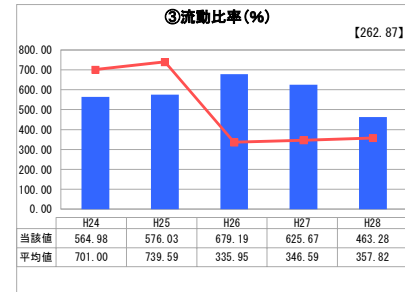
1. 経営の健全性・効率性



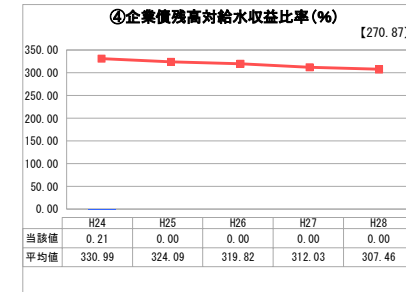
「経常損益」



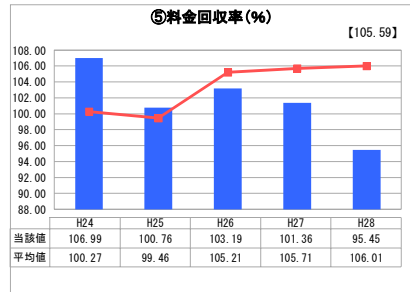
「累積欠損」



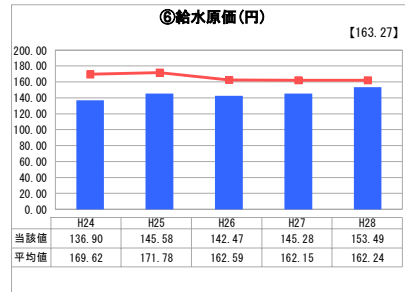
「支払能力」



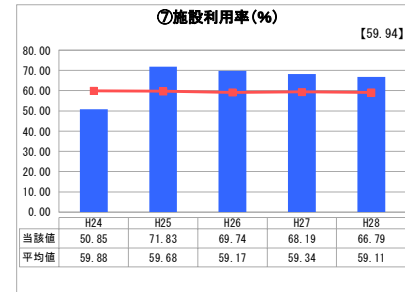
「債務残高」



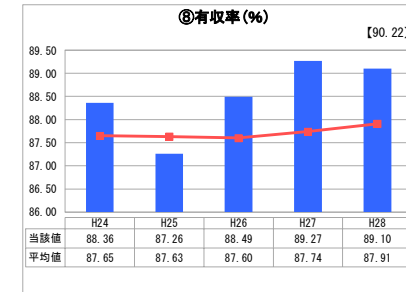
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

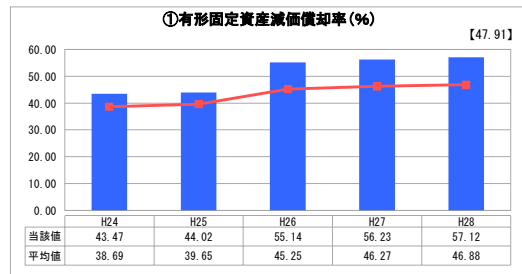


「施設の効率性」

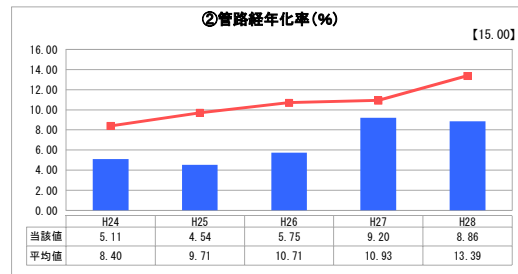


「供給した配水量の効率性」

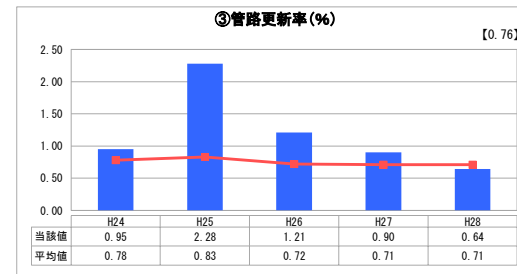
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、⑤料金回収率は、近年低下傾向にあります。平成28年度は、大口需要者の使用水量減少に伴う給水収益の減、修繕費や中央監視盤更新に伴う資産減耗費など費用の増によるところが大きく、類似団体平均及び全国平均とともに下回っている状況です。
 ②累積欠損金はなく、④企業債は、現在償還が終了していますが、H30年度から管路耐震化等事業のため、一定額の借入を実施する見込みです。
 ⑧有収率は、地域を絞って漏水調査等を継続して実施し、早期発見に努めた結果、徐々に改善が見られます。
 ③流動比率、⑦施設利用率については、類似団体平均、全国平均と比較して高い水準であることから、流動負債に対する流動資産が適切に確保できており、施設についても効率的に運用できていると言えますが、給水人口等の減少傾向を踏まえ、ダウンサイジング等の検討が必要です。

2. 老朽化の状況について

類似団体平均及び全国平均と比較して、①有形固定資産原価償却率が、②管路経年率は低くなっています。施設は、昭和40～50年代に建設されたものが多く、近い将来における大量更新の到来を示しています。
 ③管路更新率は、類似団体平均と比較して高い状況でしたが、年々減少傾向にあります。H28年度については、田原市水道事業基本計画に基づき中央監視設備等の整備を優先的に実施したため、数値が下がったものです。引き続き計画的に耐震化を含め老朽管の更新を進めます。

全体総括

給水人口の減少に伴う使用水量の減少傾向は、今後も継続する見通しであり、給水収益の減少が続く一方で、多くの施設の老朽化が進み、更新や耐震化に多大な費用が必要となるため、経営状況は更に厳しいものとなる事が予想されます。
 このような状況の中、将来にわたり安定的な経営を図るため、田原市水道事業基本計画を踏まえ、更新・耐震化を計画的に進めるとともに、補助金、企業債、適正な料金改定等の財源確保を見込んだ経営戦略を策定中です。（平成30年度までに策定見込）
 また、人材育成と技術向上を目的に、職員派遣や技術指導などを通じて、近隣市との連携強化に取り組まします。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

別添2

投資・財政計画(平成37年度に18%の料金改定を行う場合)

(単位:千円、%)

区 分		年 度														
		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,118,901	1,104,165	1,087,054	1,073,145	1,058,713	1,046,842	1,035,292	1,026,603	1,012,727	1,209,101	1,202,223	1,198,453	1,188,405	1,181,527	1,174,650
	(1) 料金収入	1,080,764	1,066,028	1,048,917	1,035,008	1,020,576	1,008,705	997,155	988,466	974,590	1,170,965	1,164,087	1,160,316	1,150,269	1,143,391	1,136,513
	(2) 受託工事収益 (B)	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483
	(3) その他	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654
	2. 営業外収益	144,722	134,264	134,177	138,128	141,733	141,433	142,674	137,589	133,564	131,991	131,167	131,488	133,889	134,800	135,370
	(1) 補助金	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480
	その他	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480
	(2) 長期前受金戻入	103,480	101,569	101,361	105,192	108,556	108,136	109,377	104,171	100,147	98,573	97,630	97,950	100,472	101,383	102,073
	(3) その他	40,762	32,216	32,336	32,456	32,697	32,817	32,937	32,937	32,937	32,937	32,937	33,058	33,058	32,937	32,817
	収入計 (C)	1,263,623	1,238,429	1,221,231	1,211,273	1,200,446	1,188,275	1,177,966	1,164,191	1,146,291	1,341,092	1,333,391	1,329,941	1,322,294	1,316,327	1,310,020
収 益 的 支 出	1. 営業費用	1,240,549	1,219,387	1,213,966	1,212,692	1,202,226	1,187,662	1,170,904	1,151,993	1,138,315	1,140,893	1,142,966	1,147,348	1,149,693	1,154,520	1,162,966
	(1) 職員給与	77,741	76,967	77,352	77,740	78,128	78,519	78,911	79,305	79,701	80,100	80,501	80,903	81,308	81,715	82,125
	基本給	35,149	35,324	35,501	35,679	35,857	36,036	36,216	36,397	36,579	36,762	36,946	37,131	37,317	37,504	37,692
	退職給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	42,592	41,643	41,851	42,061	42,271	42,483	42,695	42,908	43,122	43,338	43,555	43,772	43,991	44,211	44,433
	(2) 経費	778,782	758,684	759,067	755,540	752,554	749,985	746,779	745,054	742,237	745,757	744,184	743,733	742,067	740,731	739,419
	動力費	29,944	29,944	29,944	28,941	28,473	28,081	27,696	27,394	26,949	27,380	27,158	27,012	26,719	26,501	26,284
	修繕費	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016
	材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	705,538	685,724	686,654	683,583	681,065	678,888	676,068	674,645	672,272	675,361	674,009	673,705	672,332	671,215	670,119
(3) 減価償却	384,027	383,736	377,548	379,412	371,544	359,158	345,214	327,634	316,376	315,035	318,281	322,712	326,318	332,074	341,422	
2. 営業外費用	5,371	1,893	1,893	2,693	3,476	4,242	4,991	5,721	6,435	7,131	7,808	8,468	9,110	9,733	10,338	
(1) 支払利息	0	0	0	800	1,583	2,349	3,097	3,828	4,542	5,237	5,915	6,575	7,216	7,839	8,444	
(2) その他	5,371	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	
支出計 (D)	1,245,920	1,221,280	1,215,860	1,215,385	1,205,703	1,191,904	1,175,895	1,157,715	1,144,749	1,148,023	1,150,775	1,155,816	1,158,803	1,164,253	1,173,304	
経常損益 (C)-(D) (E)	17,703	17,149	5,371	△ 4,112	△ 5,257	△ 3,629	2,071	6,477	1,541	193,069	182,616	174,125	163,492	152,074	136,717	
特別利益 (F)	0	79,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	79,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H) (I)	17,703	97,127	5,371	△ 4,112	△ 5,257	△ 3,629	2,071	6,477	1,541	193,069	182,616	174,125	163,492	152,074	136,717	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (J)	0	97,127	102,498	98,387	93,130	89,501	91,572	98,048	99,590	292,659	475,275	649,400	812,892	964,966	1,101,683	
流動資産 (K)	1,833,205	960,817	911,034	890,769	851,862	790,637	703,189	587,046	406,688	407,253	396,555	350,885	300,463	243,454	243,454	
うち未収金	89,223	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	
流動負債 (L)	395,699	301,170	303,301	305,449	307,615	309,798	311,998	314,216	316,451	318,705	320,976	323,266	325,574	327,900	330,245	
うち建設改良費	0	0	2,131	4,279	6,445	8,628	10,828	13,046	15,261	17,535	19,806	22,096	24,404	26,730	29,075	
うち一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち未払金	364,251	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	
累積欠損金比率 ((I)/(A-B) ×100)	0	9	10	9	9	9	9	10	10	24	40	55	69	82	95	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した額 (M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 707	△ 57,716	
地方財政法に不足する額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益 - 受託工事収益 (A)-(B) (O)	1,107,418	1,092,682	1,075,571	1,061,662	1,047,230	1,035,359	1,023,809	1,015,120	1,001,244	1,197,619	1,190,740	1,186,970	1,176,923	1,170,044	1,163,167	
地方財政法に不足する率 ((L)/(M) ×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5	
健全化法施行令第16条により算定した額 (P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第6条に規定する額 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した額 (R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法第22条により算定した率 ((N)/(P) ×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度			
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)																		
資 本 的 取 入	資 本 的 取 入	1. 企 業 債 券 の 償 還 金	0	0	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000		
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	56,577	81,250	76,250	65,000	65,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		3. 他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4. 他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5. 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	85,000	90,000	84,000	84,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		8. 工 事 負 担 金	44,510	12,549	12,549	12,549	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	12,549	12,549	12,549	12,549	12,549	12,549	12,549	
		9. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	(A)	44,510	12,549	254,126	283,799	280,250	269,000	235,000	220,000	170,000	162,549	162,549	162,549	162,549	142,549	142,549	142,549	142,549	
(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額	(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
純計	(A)-(B)	44,510	12,549	254,126	283,799	280,250	269,000	235,000	220,000	170,000	162,549	162,549	162,549	162,549	142,549	142,549	142,549	142,549			
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	363,422	507,031	606,975	592,970	593,541	592,024	571,748	575,400	575,200	576,376	566,829	573,505	575,505	571,182	568,618				
		2. 企 業 借 入 返 還 金	14,559	14,611	14,684	14,758	14,832	14,906	14,980	15,055	15,130	15,206	15,282	15,358	15,435	15,512	15,590				
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	2,131	4,279	6,445	8,628	10,828	13,046	15,281	17,535	19,806	22,096	24,404	26,730				
		4. 他 会 計 へ の 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		5. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
計	(D)	363,422	507,031	606,975	595,102	597,820	598,469	580,376	586,228	588,246	591,657	584,363	593,311	597,601	595,586	595,348					
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額		(E)	318,911	494,482	352,850	311,303	317,570	329,469	345,376	366,228	418,246	429,109	421,815	430,763	455,052	453,037	452,800				
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	644,048	945,862	1,245,689	1,542,987	1,829,072	2,103,128	2,361,185	2,607,011	2,845,593	3,084,450	3,327,113	3,574,150	3,822,349	4,075,216	4,336,635				
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	17,703	97,127	5,371	△ 4,112	△ 5,257	△ 3,629	2,071	6,477	1,541	193,069	182,616	174,125	163,492	152,074	136,717				
		3. 繰 越 工 事 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
		4. そ の 他	695,777	218,998	△ 36,725	△ 342,657	△ 664,339	△ 999,064	△ 1,348,069	△ 1,712,226	△ 2,123,995	△ 2,551,562	△ 2,780,308	△ 3,028,454	△ 3,309,381	△ 3,598,927	△ 3,899,652				
計	(F)	1,357,528	1,261,987	1,214,336	1,196,218	1,159,477	1,100,435	1,015,187	901,262	723,139	725,958	729,422	719,821	676,459	628,363	573,700					
補填財源額		(F)-(E)	1,038,616	767,505	861,486	884,915	841,906	770,966	669,811	535,034	304,893	296,849	307,607	289,058	221,407	175,326	120,900				
他会計借入金残高		(G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
企業借入金残高		(H)	0	0	100,000	197,869	293,589	387,144	478,517	567,689	654,643	739,362	821,827	902,021	979,925	1,055,522	1,128,791				

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)																
取 益 的 取 入	取 益 的 取 入	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480
		480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480
資 本 的 取 入	資 本 的 取 入	0	0	56,577	81,250	76,250	65,000	65,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	56,577	81,250	76,250	65,000	65,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		480	480	57,057	81,730	76,730	65,480	65,480	50,480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480

投資・財政計画(料金改定を行わない場合)

(単位:千円、%)

区 分		年 度		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,118,901	1,104,165	1,087,054	1,073,145	1,058,713	1,046,842	1,035,292	1,026,603	1,012,727	1,030,480	1,024,651	1,021,456	1,012,941	1,007,112	1,001,284		
	(1) 料 金 収 入	1,080,764	1,066,028	1,048,917	1,035,008	1,020,576	1,008,705	997,155	988,466	974,590	992,343	986,514	983,319	974,804	968,975	963,147		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483	11,483		
	(3) そ の 他	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654	26,654		
	2. 営 業 外 収 益	144,722	134,264	134,177	138,128	141,733	141,433	142,674	137,589	133,564	131,991	131,167	131,488	133,889	134,800	135,370		
	(1) 補 助 収 益	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480		
	他 会 計 補 助 金	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480		
	そ の 他 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	103,480	101,569	101,361	105,192	108,556	108,136	109,377	104,171	100,147	98,573	97,630	97,950	100,472	101,383	102,073		
	(3) そ の 他	40,762	32,216	32,336	32,456	32,697	32,817	32,937	32,937	32,937	32,937	32,937	32,937	32,937	32,937	32,937		
収 入 計 (C)	1,263,623	1,238,429	1,221,231	1,211,273	1,200,446	1,188,275	1,177,966	1,164,191	1,146,291	1,162,470	1,155,818	1,152,944	1,146,830	1,141,912	1,136,654			
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,240,549	1,219,387	1,213,966	1,212,692	1,202,226	1,187,662	1,170,904	1,151,993	1,138,315	1,140,893	1,142,966	1,147,348	1,149,693	1,154,520	1,162,966		
	(1) 職 員 給 与 費	77,741	76,967	77,352	77,740	78,128	78,519	78,911	79,305	79,701	80,100	80,501	80,903	81,308	81,715	82,125		
	基 本 給 付 費	35,149	35,324	35,501	35,679	35,857	36,036	36,216	36,396	36,579	36,762	36,946	37,131	37,317	37,504	37,692		
	退 職 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	そ の 他	42,592	41,643	41,851	42,061	42,271	42,483	42,695	42,908	43,122	43,338	43,555	43,772	43,991	44,211	44,433		
	(2) 経 営 費	778,782	758,684	759,067	755,540	752,554	749,985	746,729	745,054	742,237	745,757	744,184	743,733	742,067	740,731	739,419		
	動 力 費	30,227	29,944	29,397	28,941	28,473	28,081	27,696	27,394	26,949	27,380	27,158	27,012	26,719	26,501	26,284		
	修 繕 費	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016	43,016		
	材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	そ の 他	705,538	685,724	686,654	683,583	681,065	678,888	676,068	674,645	672,272	675,361	674,009	673,705	672,332	671,215	670,119		
(3) 減 価 償 却 費	384,027	383,736	377,548	379,412	371,544	359,158	345,214	327,634	316,376	315,035	318,281	322,712	326,318	332,074	341,422			
2. 営 業 外 費 用	5,371	1,893	1,893	2,693	3,476	4,242	4,991	5,721	6,435	7,131	7,808	8,468	9,110	9,733	10,338			
(1) 支 払 金	0	0	0	800	1,583	2,349	3,097	3,828	4,542	5,237	5,915	6,575	7,216	7,839	8,444			
(2) そ の 他	5,371	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893			
支 出 計 (D)	1,245,920	1,221,280	1,215,860	1,215,385	1,205,703	1,191,904	1,175,895	1,157,715	1,144,749	1,148,023	1,150,775	1,155,816	1,158,803	1,164,253	1,173,304			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	17,703	17,149	5,371	△ 4,112	△ 5,257	△ 3,629	2,071	6,477	1,541	14,447	5,044	△ 2,872	△ 11,973	△ 22,341	△ 36,650			
特 別 利 益 (F)	0	79,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	79,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	17,703	97,127	5,371	△ 4,112	△ 5,257	△ 3,629	2,071	6,477	1,541	14,447	5,044	△ 2,872	△ 11,973	△ 22,341	△ 36,650			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)	0	97,127	102,498	98,387	93,130	89,501	91,572	98,048	99,590	114,037	119,081	116,209	104,236	81,894	45,245			
流 入 資 産 (K)	1,833,205	960,817	911,034	890,769	851,862	790,637	703,189	587,046	406,688	228,631	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051			
流 入 未 収 金	89,223	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051	91,051			
流 入 負 債 (L)	395,699	301,170	303,301	305,449	307,615	309,798	311,998	314,216	316,451	318,705	320,976	444,762	658,194	875,339	1,098,038			
流 入 負 債 分	0	0	2,131	4,279	6,445	8,628	10,828	13,046	15,281	17,535	19,806	22,096	24,404	26,730	29,075			
流 入 一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
流 入 未 払 金	364,251	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722	269,722			
累 積 欠 損 金 比 率 ((I)/(A)-(B) ×100)	0	9	10	9	9	9	9	9	10	10	11	12	12	10	8	5		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 72,539	△ 248,919	△ 331,615	△ 542,739	△ 757,558	△ 977,911			
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,107,418	1,092,682	1,075,571	1,061,662	1,047,230	1,035,359	1,023,809	1,015,120	1,001,244	1,018,997	1,013,168	1,009,973	1,001,458	995,629	989,801			
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 額 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 7	△ 25	△ 33	△ 54	△ 76	△ 99			
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に よ り 算 定 し た 額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 額 (P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 額 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

(単位:千円)

区 分		年 度														
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. うち 業 費 平 準 化 債 借	0	0	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	56,577	81,250	76,250	65,000	65,000	50,000	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4. 他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		5. 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	85,000	90,000	84,000	84,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	30,000	30,000
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		8. 工 事 負 担 金 他	44,510	12,549	12,549	12,549	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	12,549	12,549	12,549	12,549
		9. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	44,510	12,549	254,126	283,799	280,250	269,000	235,000	220,000	170,000	162,549	162,549	162,549	142,549	142,549	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
純 計 (A)-(B) (C)	44,510	12,549	254,126	283,799	280,250	269,000	235,000	220,000	170,000	162,549	162,549	162,549	142,549	142,549		
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	363,422	507,031	606,975	592,970	593,541	592,024	571,748	575,400	575,200	576,376	566,829	573,505	575,505	571,182
		うち 職 員 給 与 費	14,559	14,611	14,684	14,758	14,832	14,906	14,980	15,055	15,130	15,206	15,282	15,358	15,435	15,512
		2. 企 業 借 債 還 還 金	0	0	0	2,131	4,279	6,445	8,628	10,828	13,046	15,281	17,535	19,806	22,096	24,404
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (D)	363,422	507,031	606,975	595,102	597,820	598,469	580,376	586,228	588,246	591,657	584,363	593,311	597,601	595,586		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	318,911	494,482	352,850	311,303	317,570	329,469	345,376	366,228	418,246	429,109	421,815	430,763	455,052	453,037		
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	644,048	945,862	1,245,689	1,542,987	1,829,072	2,103,128	2,361,185	2,607,011	2,845,593	3,084,450	3,327,113	3,574,150	3,822,349	4,075,216
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	17,703	97,127	5,371	△ 4,112	△ 5,257	△ 3,629	2,071	6,477	1,541	14,447	5,044	△ 2,872	△ 11,973	△ 22,341
		3. 繰 越 工 事 費 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		4. そ の 他	695,777	218,998	△ 32,725	△ 342,657	△ 664,339	△ 999,064	△ 1,348,069	△ 1,712,226	△ 2,123,995	△ 2,551,562	△ 2,958,929	△ 3,384,648	△ 3,842,573	△ 4,307,583
計 (F)	1,357,528	1,261,987	1,214,336	1,196,218	1,159,477	1,100,435	1,015,187	901,262	723,139	547,336	373,227	186,629	△ 32,197	△ 254,708		
補 填 財 源 額 残 高 (F)-(E)	1,038,616	767,505	861,486	884,915	841,906	770,966	669,811	535,034	304,893	118,227	△ 48,587	△ 244,133	△ 487,250	△ 707,746		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
企 業 借 債 残 高 (H)	0	0	100,000	197,869	293,589	387,144	478,517	567,689	654,643	739,362	821,827	902,021	979,925	1,055,522		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度														
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
取 益 的	取 益 的	うち 基 準 内 繰 入 金	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	
		うち 基 準 外 繰 入 金	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	480	
資 本 的	資 本 的	うち 支 分	0	0	56,577	81,250	76,250	65,000	65,000	50,000	0	0	0	0	0	
		うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	56,577	81,250	76,250	65,000	65,000	50,000	0	0	0	0	0	
合	合	計	480	480	57,057	81,730	76,730	65,480	65,480	50,480	480	480	480	480	480	